



第94回定時株主総会 招集ご通知

■ 日時

2018年6月28日（木曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

■ 場所

ベルサール東京日本橋
地下2階 イベントホール
東京都中央区日本橋二丁目7番1号
東京日本橋タワー

■ 書面およびインターネット等による議決権 行使期限

2018年6月27日（水曜日）
午後5時30分まで

■ 議案

- 第1号議案 取締役15名選任の件
- 第2号議案 監査役2名選任の件



※開催場所が前年と異なりますので
ご注意ください。

※本総会において、**お土産**のご用意は
ございません。

目次

株主の皆様へ	1
株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	5
添付書類	
事業報告	17
連結計算書類	38
計算書類	40
監査報告	42

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第94回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。
当期の業績は、下記連結業績ハイライトに記載のとおりであり、期末配当は、1株につき5円と決定させていただきました。当中間期の中間配当5円とあわせました年間配当金は前期と同様、1株につき10円となります。

今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待にそえるよう努力してまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月



代表取締役社長 矢嶋 進

[連結業績ハイライト]

	当期	前期比
売上高	14,859億円	3.2%増
営業利益	708億円	0.8%増
経常利益	660億円	24.6%増
親会社株主に帰属する当期純利益	362億円	10.1%減

株主各位

東京都中央区銀座四丁目7番5号
王子ホールディングス株式会社
代表取締役社長 矢嶋 進

第94回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第94回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、4頁に記載の「議決権行使についてのご案内」に従って、**2018年6月27日（水曜日）午後5時30分までに**議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2018年6月28日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所	東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール (末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。) ※開催場所が前年と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。
3. 目的事項	報告事項 1. 第94期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第94期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 取締役15名選任の件 第2号議案 監査役2名選任の件

4. 議決権の行使 に関する事項

1. 各議案に賛否の表示がない議決権行使書面が提出された場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
2. 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。
また、インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
3. 代理人によるご出席の場合は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人にご指定のうえ、代理権を証明する書面（委任状等）を当社にご提出ください。

以 上

-
1. 下記の書類につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネットの当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
 - ・ 事業報告における「当社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」および「会社の支配に関する基本方針」
 - ・ 連結計算書類における「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
 - ・ 計算書類における「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」なお、上記ホームページ掲載書類は、監査役および監査役会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類の一部であります。
 2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙をそのまま会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 3. 株主でない代理人および同伴の方等、議決権を有する株主以外の方は会場にご入場いただけませんので、ご注意ください申し上げますようお願い申し上げます。
 4. 当日は、当社の役員および係員の服装につきましては、クールビズにてご対応させていただきますので、ご了承ください。
 5. 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ホームページにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。
 6. 株主総会会場にご来場くださる株主様とご来場がむずかしい株主様の公平性等を勘案し、本年より株主総会会場にご来場の株主様へのお土産の配布は取りやめさせていただくこととなりました。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

当社ホームページ

<https://www.ojiholdings.co.jp/>

議決権行使についてのご案内

議決権行使方法

株主総会にご出席いただける方



株主総会当日、同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

▷ **株主総会日時：2018年6月28日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）**

株主総会にご出席いただけない方



1 書面にて議決権を行使いただく場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、以下の行使期限までに到着するようご投函ください。

※各議案に賛否の表示がない議決権行使書用紙が提出された場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

▷ **行使期限：2018年6月27日（水曜日）午後5時30分到着分まで**



2 インターネットにて議決権を行使いただく場合

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否を以下の行使期限までにご入力ください。

▷ **行使期限：2018年6月27日（水曜日）午後5時30分入力分まで**

●インターネットでの議決権行使に際しては、次の事項をご確認ください。

1. 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
2. インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
3. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくにあたり、プロバイダーへの接続料金や通信事業者への通信料金等が必要になる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。なお、携帯電話専用サイトは、開設しておりませんので、ご了承ください。
4. パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで大切に保管願います。なお、パスワードのお電話等によるご照会には、お答えいたしかねます。
5. パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。この場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
6. 本サイトでの議決権行使に関するパソコンの操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル 0120(652)031 (受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様へ

議決権の行使方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

第1号議案 取締役15名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（14名）の任期が満了となりますので、取締役15名の選任をお願いいたします。

取締役候補者は次のとおりであります。

なお、下記候補者のうち、現に当社の取締役である候補者の担当は、34頁に記載のとおりであります。

<ご参考> 当社の取締役の指名方針および社外役員の独立性基準は、インターネットの当社ホームページ「コーポレートガバナンスに関する基本方針」(<https://www.ojiholdings.co.jp/group/policy/governance.html>)に掲載しております。

取締役候補者一覧

候補者番号	氏名	候補者属性	当社における地位
1	進藤 清貴	再任	代表取締役会長 会長グループ経営委員
2	矢嶋 進	再任	代表取締役社長 社長グループ経営委員
3	渡 良司	再任	代表取締役副社長 副社長グループ経営委員
4	渚上 一雄	再任	代表取締役副社長 副社長グループ経営委員
5	青山 秀彦	再任	取締役 専務グループ経営委員
6	武田 芳明	再任	取締役 専務グループ経営委員
7	藤原 省二	再任	取締役 専務グループ経営委員
8	小関 良樹	再任	取締役 常務グループ経営委員
9	加来 正年	再任	取締役 常務グループ経営委員
10	木坂 隆一	再任	取締役 常務グループ経営委員
11	鎌田 和彦	再任	取締役 常務グループ経営委員
12	磯野 裕之	再任	取締役 常務グループ経営委員
13	石田 浩一	新任	グループ経営委員
14	奈良 道博	再任 社外取締役 独立役員	取締役
15	寺坂 信昭	再任 社外取締役 独立役員	取締役

候補者番号	氏名(生年月日)	
1	進藤 清貴 (1952年3月27日生)	所有する当社の株式の数 …… 73,000株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 9年 取締役会出席状況 …… 13回/14回(92.9%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1975年4月 当社入社 2007年4月 当社執行役員 2009年6月 当社取締役 常務執行役員 2012年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員	2012年10月 当社代表取締役社長 社長グループ経営委員 2015年1月 当社代表取締役会長 会長グループ経営委員 現在に至る。
	取締役候補者とした理由 当社およびグループ会社で、エンジニアリングや海外事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。2012年からは代表取締役社長、2015年からは代表取締役会長として、事業構造転換の完遂やコーポレートガバナンスの強化・経営体制の充実を推進する等、当社の経営を担っております。これらことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者といたしました。	
	その他特記事項 ・進藤清貴氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	
候補者番号	氏名(生年月日)	
2	矢嶋 進 (1951年5月11日生)	所有する当社の株式の数 …… 121,200株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 9年 取締役会出席状況 …… 14回/14回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1975年4月 日本州製紙株式会社入社 2006年6月 当社執行役員 2009年6月 当社取締役 常務執行役員 2012年4月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員	2012年10月 当社代表取締役副社長 副社長グループ経営委員 2015年1月 当社代表取締役社長 社長グループ経営委員 現在に至る。
	取締役候補者とした理由 当社およびグループ会社で、経営企画や資源環境ビジネス事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。2015年からは代表取締役社長として、経営理念に即し、さらなる当社グループの成長やグローバル化を目指した経営方針の策定・実行を主導する等、当社の経営を担っております。これらことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者といたしました。	
	その他特記事項 ・矢嶋進氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	

候補者番号	氏名(生年月日)	
3	渡 良 司 (1953年2月2日生)	所有する当社の株式の数 …… 91,830株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 6年 取締役会出席状況 … 14回/14回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1975年4月 当社入社 2007年4月 当社執行役員 2011年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役 常務執行役員 2012年10月 当社取締役 常務グループ経営委員	2013年6月 当社取締役 専務グループ経営委員 2015年4月 当社代表取締役副社長 副社長グループ経営委員 現在に至る。
	重要な兼職の状況 王子産業資材マネジメント株式会社 代表取締役社長 王子ネピア株式会社代表取締役会長 王子コンテナ株式会社取締役 王子マテリア株式会社取締役 森紙業株式会社取締役	
	取締役候補者とした理由 当社およびグループ会社で、印刷情報メディア事業や生活産業資材事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は代表取締役副社長、産業資材兼生活消費財カンパニープレジデントとして、素材・加工一体型ビジネスのさらなる推進や海外事業の拡大に加え、家庭紙・紙おむつ事業のブランド価値向上に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者となりました。	
	その他特記事項 ・渡良司氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	
候補者番号	氏名(生年月日)	
4	瀧上 一 雄 (1951年7月22日生)	所有する当社の株式の数 …… 82,436株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 6年 取締役会出席状況 … 14回/14回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1974年4月 旧本州製紙株式会社入社 2008年4月 当社執行役員 2011年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役 常務執行役員 2012年10月 当社取締役 常務グループ経営委員	2013年6月 当社取締役 専務グループ経営委員 2015年4月 当社代表取締役副社長 副社長グループ経営委員 現在に至る。
	重要な兼職の状況 株式会社王子機能材事業推進センター 代表取締役社長 王子エフテックス株式会社取締役 王子イメージングメディア株式会社取締役	
	取締役候補者とした理由 当社およびグループ会社で、印刷情報メディア事業や機能材事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は代表取締役副社長、機能材カンパニープレジデントとして、川上から川下事業を一体とする海外機能材事業のさらなる強化・拡大や、既存のコア技術と新素材の融合を通じて新たな事業領域への展開に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者となりました。	
	その他特記事項 ・瀧上一雄氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	

候補者番号	氏名(生年月日)	
5	青山 秀彦 (1954年1月23日生)	所有する当社の株式の数 …… 39,596株 取締役在任年数(本総会最終時) …… 5年 取締役会出席状況 …… 14回/14回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1976年4月 旧神崎製紙株式会社入社 2008年4月 当社執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2012年10月 当社常務グループ経営委員 2013年6月 当社取締役 常務グループ経営委員	2015年4月 当社取締役 専務グループ経営委員 現在に至る。
重要な兼職の状況		
王子製紙株式会社代表取締役社長		
取締役候補者とした理由		
当社およびグループ会社で、印刷情報メディア事業や物流部門等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は印刷情報メディアカンパニープレジデント、王子製紙株式会社代表取締役社長として、最適生産体制への再構築や継続的コストダウンによる国際競争力強化、キャッシュ・フローの増大に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者いたしました。		
その他特記事項		
・青山秀彦氏と当社との間に特別の利害関係はありません。		

候補者番号	氏名(生年月日)	
6	武田 芳明 (1954年3月29日生)	所有する当社の株式の数 …… 11,181株 取締役在任年数(本総会最終時) …… 1年 取締役会出席状況 …… 10回/10回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1977年4月 当社入社 2011年4月 当社執行役員 2012年10月 当社グループ経営委員 2013年6月 当社常務グループ経営委員	2017年6月 当社取締役 常務グループ経営委員 2018年4月 当社取締役 専務グループ経営委員 現在に至る。
重要な兼職の状況		
王子マネジメントオフィス株式会社 代表取締役社長 江蘇王子製紙有限公司董事		
取締役候補者とした理由		
当社およびグループ会社で、財務経理部門や印刷情報メディア事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在はコーポレートガバナンス本部長、王子マネジメントオフィス株式会社代表取締役社長として、当社グループの成長や中国事業の強化、ダイバーシティの推進に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者いたしました。		
その他特記事項		
・武田芳明氏と当社との間に特別の利害関係はありません。 ・武田芳明氏の取締役会出席状況は、2017年6月29日の就任後に開催された取締役会のみを対象としております。		

候補者番号 7	氏名(生年月日) 藤原 省二 (1954年3月24日生)	所有する当社の株式の数 …… 13,272株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 1年 取締役会出席状況 …… 9回/10回(90.0%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1976年4月 当社入社 2010年4月 当社執行役員 2012年10月 王子グリーンリソース株式会社 代表取締役社長 2013年6月 当社グループ経営委員	2016年4月 当社常務グループ経営委員 2017年6月 当社取締役 常務グループ経営委員 2018年4月 当社取締役 専務グループ経営委員 現在に至る。
重要な兼職の状況 株式会社王子機能材事業推進センター専務取締役 王子エフテックス株式会社代表取締役社長		
取締役候補者とした理由 当社およびグループ会社で、エンジニアリングや資源環境ビジネス事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は機能材カンパニーバイスプレジデント、王子エフテックス株式会社代表取締役社長として、高機能フィルムほか高付加価値製品の継続的開発・事業領域拡大に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者としていたしました。		
その他特記事項 ・藤原省二氏と当社との間に特別の利害関係はありません。 ・藤原省二氏の取締役会出席状況は、2017年6月29日の就任後に開催された取締役会のみを対象としております。		

候補者番号 8	氏名(生年月日) 小関 良樹 (1954年8月8日生)	所有する当社の株式の数 …… 35,000株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 6年 取締役会出席状況 …… 14回/14回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1977年4月 旧本州製紙株式会社入社 2010年4月 当社執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役 常務執行役員	2012年10月 当社取締役 常務グループ経営委員 現在に至る。
重要な兼職の状況 王子産業資材マネジメント株式会社取締役副社長 王子コンテナ株式会社取締役 王子マテリア株式会社代表取締役社長 森紙業株式会社取締役		
取締役候補者とした理由 当社およびグループ会社で、エンジニアリングや生活産業資材事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は産業資材カンパニーバイスプレジデント、王子マテリア株式会社代表取締役社長として、着実な成長が見込まれる段ボール原紙・段ボール等パッケージング事業のコスト競争力強化や事業拡大に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者としていたしました。		
その他特記事項 ・小関良樹氏と当社との間に特別の利害関係はありません。		

候補者番号	氏名(生年月日)	
11	鎌田 和彦 (1960年2月7日生)	所有する当社の株式の数 …… 19,000株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 3年 取締役会出席状況 …… 14回/14回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	2013年5月 王子マネジメントオフィス株式会社 2015年1月 当社グループ経営委員 2013年6月 王子木材緑化株式会社経営戦略室 2015年6月 当社取締役 長兼国際部主席調査役 常務グループ経営委員 2014年4月 同社代表取締役社長 現在に至る。	
重要な兼職の状況 王子グリーンリソース株式会社取締役 Pan Pac Forest Products Ltd.取締役会長 王子木材緑化株式会社取締役		
取締役候補者とした理由 総合商社や当社およびグループ会社で、海外事業や資源環境ビジネス事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は資源環境ビジネスカンパニープレジデントとして、パルプ事業の基盤強化や高付加価値品の投入、エネルギー事業の拡大に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者としていたしました。		
その他特記事項 ・鎌田和彦氏は、O&Cファイバートレーディング株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と資金の貸付などの取引関係があります。		
候補者番号	氏名(生年月日)	
12	磯野 裕之 (1960年5月20日生)	所有する当社の株式の数 …… 27,472株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 3年 取締役会出席状況 …… 14回/14回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1984年4月 当社入社 2014年4月 当社グループ経営委員 2012年10月 王子マネジメントオフィス株式会社 2015年6月 当社取締役 社取締役 常務グループ経営委員 現在に至る。	
重要な兼職の状況 王子オセアニアマネジメント株式会社 Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.取締役会長 代表取締役会長		
取締役候補者とした理由 当社およびグループ会社で、海外事業や経営企画等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は王子オセアニアマネジメント株式会社代表取締役会長、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd. 取締役会長として、オセアニア地域を中心に海外事業の強化・拡大に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者としていたしました。		
その他特記事項 ・磯野裕之氏は、Oji Oceania Management (NZ) Ltd.の取締役会長であり、当社は同社と資金の貸付の取引関係があります。		

<p>候補者番号</p> <p>13</p>	<p>氏名(生年月日)</p> <p>いしだ こういち 石田 浩一 (1955年11月5日生)</p>	<p>所有する当社の株式の数 …… 13,396株</p>
 <p>新任</p>	<p>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</p> <p>1978年 4月 当社入社 2012年 10月 王子製紙株式会社執行役員 2014年 4月 同社取締役</p> <p>2016年 4月 当社グループ経営委員 現在に至る。</p> <p>重要な兼職の状況 王子製紙株式会社取締役副社長 王子エンジニアリング株式会社取締役</p> <p>取締役候補者とした理由 当社およびグループ会社で、エンジニアリングや印刷情報メディア事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は印刷情報メディアカンパニーバイスプレジデント、王子製紙株式会社取締役副社長として、需要の変化に即した最適生産体制への再構築、継続的なコストダウンに努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、新たに取締役候補者いたしました。</p> <p>その他特記事項 ・石田浩一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</p>	

候補者番号	氏名(生年月日)	所有する当社の株式の数 …………… 0株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 4年 取締役会出席状況 … 13回/14回(92.9%)
14	^な ^ら ^{みち} ^{ひろ} 奈良 道博 (1946年5月17日生)	
 再任 社外取締役 独立役員	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	<p>1974年4月 弁護士登録 2014年6月 当社取締役 現在に至る。</p> <p>重要な兼職の状況 弁護士 セイコーエプソン株式会社社外取締役 蝶理株式会社社外取締役 日本特殊塗料株式会社社外取締役</p> <p>社外取締役候補者とした理由 弁護士として、豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識を有しております。当社の経営に対して、経営と独立した立場で、ご意見を表明していただくことができると判断したため、引き続き社外取締役候補者いたしました。なお、社外取締役または社外監査役になること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。</p> <p>その他特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良道博氏と当社との間に特別の利害関係はありません。 ・奈良道博氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。 ・当社は、奈良道博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。 ・当社は、奈良道博氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏が選任された場合、当該契約の継続を予定しております。 ・奈良道博氏が日本特殊塗料株式会社において社外取締役として在任中の2015年8月、同社元従業員による会社資金の不正取得事案が発生しました。同氏はこの事実を認識しておりませんでした。日ごろから内部統制の強化に関し提言を行い、発覚後も法令遵守の徹底および管理体制の強化等再発防止にかかる提言を行っております。 	

候補者番号 15	氏名(生年月日) 寺坂 信昭 (1953年4月9日生)	所有する当社の株式の数 …………… 0株 取締役在任年数(本総会終結時) …………… 3年 取締役会出席状況 … 14回/14回(100%)
 <p>再任 社外取締役 独立役員</p>	<p>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</p> <p>1976年4月 通商産業省入省 2009年7月 原子力安全・保安院院長 2011年8月 退官</p> <p>2015年6月 当社取締役 現在に至る。</p> <p>重要な兼職の状況 互助会保証株式会社代表取締役社長</p> <p>社外取締役候補者とした理由 行政官として、特に資源・エネルギー分野や貿易・通商といった分野を中心に、豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識を有しております。当社の経営に対して、経営と独立した立場で、ご意見を表明していただくことができると判断したため、引き続き社外取締役候補者いたしました。</p> <p>その他特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寺坂信昭氏と当社との間に特別の利害関係はありません。 ・寺坂信昭氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。 ・当社は、寺坂信昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。 ・当社は、寺坂信昭氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏が選任された場合、当該契約の継続を予定しております。 	

第2号議案 監査役2名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役北田幹直氏の任期が満了となります。また、監査役宮崎裕子氏は2017年12月11日に辞任いたしました。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

<ご参考> 当社の監査役の指名方針および社外役員の独立性基準は、インターネットの当社ホームページ「コーポレートガバナンスに関する基本方針」(<https://www.ojiholdings.co.jp/group/policy/governance.html>)に掲載しております。

候補者番号	氏名(生年月日)	
1	北田 幹直 (1952年1月29日生)	所有する当社の株式の数 …… 0株 監査役に在任年数(本総会終結時) …… 4年 取締役会出席状況 …… 14回/14回(100%) 監査役会出席状況 …… 15回/15回(100%)
略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況		
	1976年4月 検事任官 2012年1月 大阪高等検察庁検事長 2014年1月 退官	2014年3月 弁護士登録 2014年6月 当社監査役 現在に至る。
	重要な兼職の状況 弁護士 アスフル株式会社社外監査役 株式会社横河ブリッジホールディングス社外取締役 双日株式会社社外監査役	
社外監査役候補者とした理由 検察官、弁護士として、豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識を有しております。この見識も踏まえ、現在は社外監査役として、独立した客観的な立場から、取締役の職務執行に対する適切な監査を実施しております。なお、社外取締役または社外監査役になること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、引き続き社外監査役候補者といたしました。		
その他特記事項 <ul style="list-style-type: none"> ・北田幹直氏と当社との間に特別の利害関係はありません。 ・北田幹直氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。 ・当社は、北田幹直氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。 ・当社は、北田幹直氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏が選任された場合、当該契約の継続を予定しております。 		
再任 社外監査役 独立役員		

候補者番号	氏名(生年月日)	
2	^{へん} ^み ^{のり} ^お 辺見 紀男 (1957年6月13日生)	所有する当社の株式の数 …… 0株
略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況		
 <div style="background-color: #4a69bd; color: white; padding: 2px; text-align: center; margin-bottom: 2px;">新任</div> <div style="background-color: #e69d00; color: white; padding: 2px; text-align: center; margin-bottom: 2px;">社外監査役</div> <div style="background-color: #004a69; color: white; padding: 2px; text-align: center;">独立役員</div>	1989年4月 弁護士登録 現在に至る。	
	<p>重要な兼職の状況 弁護士</p> <p>社外監査役候補者とした理由 弁護士として、長年にわたり企業法務の分野を中心に活躍され、豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識を有しております。なお、社外取締役または社外監査役になること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけのものと判断したため、新たに社外監査役候補者といたしました。</p> <p>その他特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 辺見紀男氏と当社との間に特別の利害関係はありません。 ・ 辺見紀男氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。 ・ 当社は、辺見紀男氏が選任された場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。 ・ 当社は、辺見紀男氏が選任された場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。 	

以上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 企業集団の事業の経過及びその成果

当期の世界経済は、米国、中国で景気の拡大傾向が続き、堅調に推移しました。国内経済は、企業の収益や個人消費の改善が続く中で、緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当期の業績は、売上高は、前期比3.2%増収の1,485,895百万円、営業利益は、国内事業における原燃料価格の高騰等があったものの、海外パルプ市況の上昇等により同0.8%増益の70,781百万円となりました。経常利益は、為替差損の減少等により前期比24.6%増益の65,958百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した退職給付制度改定益が減少したこともあり、前期比10.1%減益の36,222百万円となりました。

各事業部門の状況は、次のとおりであります。

区分	売上高		営業利益	
生活産業資材	651,319 百万円	(前期比 5.0%増)	5,436 百万円	(前期比 71.1%減)
機能材	220,798 百万円	(前期比 1.5%増)	18,559 百万円	(前期比 5.8%増)
資源環境ビジネス	298,490 百万円	(前期比 10.4%増)	42,305 百万円	(前期比 121.2%増)
印刷情報メディア	290,988 百万円	(前期比 1.7%減)	△4,502 百万円	(－)
その他	277,004 百万円	(前期比 2.7%増)	8,756 百万円	(前期比 1.6%減)
計	1,738,602 百万円	(前期比 3.9%増)	70,555 百万円	(前期比 0.9%増)
調整額	△252,706 百万円	(－)	226 百万円	(－)
合計	1,485,895 百万円	(前期比 3.2%増)	70,781 百万円	(前期比 0.8%増)

(注) 1. 調整額は、主として内部取引に関わる調整額です。

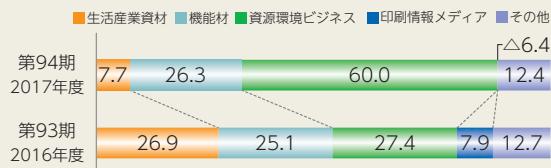
2. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

<ご参考>

事業部門別売上高構成比 (単位: %)



事業部門別営業利益構成比 (単位: %)



(注) 事業部門別の売上高および営業利益構成比 (%) は、調整額 (内部取引に関わる調整額等) を除いて計算しております。

生活産業資材

売上高 651,319百万円
(前期比 5.0%増)

営業利益 5,436百万円
(前期比 71.1%減)

主要な事業

段ボール原紙・加工、白板紙・包装用紙、紙器・製袋、家庭紙、紙おむつ

国内事業では、段ボール原紙・段ボールは、青果物・飲料・加工食品・通販向け等が堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。白板紙は、国内販売および東南アジア向け輸出が好調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。包装用紙は、国内販売は販売量が前年に対し増加しましたが、輸出版売は減少しました。紙おむつは、子供用の国内販売は販売量がほぼ前年並みでしたが、大人用は増加しました。家庭紙は、堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売が堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。紙おむつは、新興国での需要伸長を背景に、マレーシアにおける「Genki!」ブランドの子供用パンツ型に加えテープ型の販売開始、インドネシアにおける販売店舗への配荷増加やミニマーケット大手Indomaretでの販売開始、中国における現地販売組織立ち上げによる本格市場参入等により、販売量が前年に対し大幅に増加しました。



生活産業資材製品群



豪州段ボール工場
(Oji Fibre Solutions)

機能材

売上高 220,798百万円
(前期比 1.5%増)

営業利益 18,559百万円
(前期比 5.8%増)

主要な事業

特殊紙、感熱紙、粘着、フィルム

国内事業では、国内販売向けは、特殊紙および感熱紙はほぼ前年並みに推移し、フィルムはスマートフォン製造工程用を中心に、販売量が前年に対し増加しました。輸出版売向けは、物流ラベル用・電気部品用・合成皮革用等の剥離紙他の拡販により、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、新たにグループ入りしたマレーシアのTele-Paper (M) Sdn. Bhd.が業績拡大に寄与したほか、感熱紙の販売が、南米で堅調に推移しました。



機能材製品群

資源環境ビジネス

売上高 298,490百万円
(前期比 10.4%増)

営業利益 42,305百万円
(前期比 121.2%増)

主要な事業 | パルプ、エネルギー、木材

国内事業では、パルプ事業は、溶解パルプが輸出向けを中心に販売好調であり、販売量が前年に対し増加しました。木材事業は、販売好調により、販売量が前年に対し増加しました。エネルギー事業は、堅調に推移し、売電量がほぼ前年並みでした。

海外事業では、パルプ事業は、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.の販売好調により、販売量が前年に対し増加しました。木材事業は、Pan Pac Forest Products Ltd.の販売好調により、販売量が前年に対し増加しました。



建設中のバイオマス発電プラント
(エム・ピー・エム・王子エコエネルギー/八戸市)



インドネシアの植林事業

印刷情報メディア

売上高 290,988百万円
(前期比 1.7%減)

営業利益 △4,502百万円
(-)

主要な事業 | 新聞用紙、印刷・出版・情報用紙

国内事業では、新聞用紙は、発行部数減および頁数減の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。印刷・情報用紙は、販売量はほぼ前年並みでしたが、売上高は市況軟化の影響等により、前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司が順調に印刷用紙の販売を伸ばし、販売量が前年に対し増加しました。



印刷情報メディア製品群

その他

売上高 277,004百万円
(前期比 2.7%増)

営業利益 8,756百万円
(前期比 1.6%減)

主要な事業 | 不動産、エンジニアリング、商事、物流 他

その他につきましては、商事事業の増収により増収となりました。

(2) 企業集団の設備投資の状況

当期の設備投資額は69,297百万円で、前期に比し11,439百万円増加しました。

当社グループにおいては、経営戦略の遂行に必要な投資、品質改善、省力化、生産性向上、安全および環境のための工事を継続的に行っております。

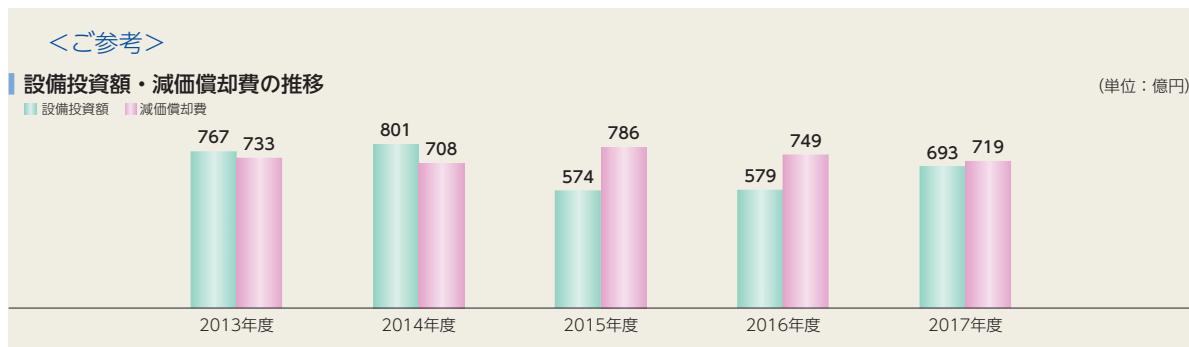
主な設備投資は次のとおりです。

① 当期中に完成した主要な工事

会社名	工事の内容
王子ネピア株式会社	紙おむつ製造設備設置工事（名古屋工場）
Oji Fibre Solutions (QLD) Pty. Ltd.	段ボール新工場設置工事（豪州）
Oji Papéis Especiais Ltda.	感熱紙増産工事（ブラジル）
Pan Pac Forest Products (Otago) Ltd.	製材設備設置工事（ニュージーランド）
江蘇王子製紙有限公司	パルプマシン設置工事（中国）

② 当期継続中の主要な工事

会社名	工事の内容
王子エフテックス株式会社	水力発電所更新工事（東海工場第一製造所）
エム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社	三菱製紙株式会社との共同発電事業
王子製紙株式会社	水力発電所更新工事（苫小牧工場漁川発電所）
Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.	熱交換設備更新工事（ニュージーランド）
Celulose Nipo-Brasileira S.A.	原木加工設備集約化工事（ブラジル）
Celulose Nipo-Brasileira S.A.	パルプ製造設備更新工事（ブラジル）



(3) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第90期 2013年度	第91期 2014年度	第92期 2015年度	第93期 2016年度	第94期 2017年度
売上高 (百万円)	1,332,510	1,347,281	1,433,595	1,439,855	1,485,895
営業利益 (百万円)	57,290	43,867	71,987	70,243	70,781
経常利益 (百万円)	65,176	49,360	60,517	52,949	65,958
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	31,618	15,526	12,706	40,270	36,222
1株当たり当期純利益 (円)	32.01	15.71	12.86	40.74	36.64
総資産 (百万円)	1,898,170	2,140,641	1,909,483	1,901,029	1,967,991
純資産 (百万円)	657,626	784,420	711,230	759,198	810,011
1株当たり純資産 (円)	574.08	656.03	587.62	635.95	681.52

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数で除して算出しております。なお、期中平均株式数については自己株式数を控除しております。
 2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式数で除して算出しております。なお、期末発行済株式数については自己株式数を控除しております。
 3. 第90期から第93期は、過年度決算訂正を反映した数値を記載しております。
 4. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

<ご参考>

売上高・海外売上高比率



営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益・売上高営業利益率



総資産・自己資本・有利子負債・自己資本比率



1株当たり純資産・1株当たり当期純利益・ROE



(4) 企業集団の対処すべき課題

企業集団の経営戦略

当社グループは、「革新的価値の創造」、「未来と世界への貢献」、「環境・社会との共生」を経営理念とし、「領域をこえ 未来へ」向かって、中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

この経営理念の下、「海外事業の拡大」、「国内事業の集中・進化」、「財務基盤の強化」をグループ経営戦略の基本方針に据え、下記の経営目標を掲げております。

2018年度経営目標	
連結営業利益	有利子負債残高
1,000億円	7,000億円

これを実現するため、具体的には以下の取り組みを行っております。

(a) 生活産業資材

・産業資材（段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業）

海外では、東南アジア・インド・オセアニアを中心に事業拡大を進めております。着実な需要の伸びが期待できる東南アジアでは、段ボール原紙・加工一貫での事業基盤をより強固なものとするため、マレーシアではGS Paperboard & Packaging Sdn. Bhd. において段ボール原紙の生産設備増設とエネルギー供給および用排水設備更新（2021年4月稼働予定）を、さらに、マレーシア中部地区では段ボールを製造する既存2工場において工場拡張および生産能力増強（本年12月稼働予定）を決定しました。また、ベトナムでは5箇所目の段ボール製造拠点となる新工場の建設（2019年7月稼働予定）を、インドでもチェンナイにおいて段ボール新工場（本年12月稼働予定）の建設を決定しました。オーストラリアでは、2017年9月にメルボルン近郊においてCardboard Cartons Pty. Ltd. より段ボール加工事業を買収しました。また、クイーンズランド州において新段ボール工場が、2017年10月に営業運転を開始しました。今後も、インドネシア・フィリピンといった未進出国への展開も含め、拠点を拡大していくとともに、東南アジア・インド・オセアニア地域全体の連携を深めて製造・販売ネットワークを活性化し、収益力を強化してまいります。

国内では、素材・加工一体型ビジネスをさらに推進するとともに、M&Aによる段ボール加工の事業拡大、生産性向上・競争力強化施策による全事業分野の基盤強化を推し進め、No.1総合パッケージングメーカーを目指してまいります。また、中越パルプ工業株式会社との資本・業務提携施策の一つとして合併で設立したO&Cアイボリーボード株式会社では、安定した需要が期待できる高級白板紙の営業生産を2017年10月に開始しました。

・生活消費財（家庭紙事業、紙おむつ事業）

家庭紙事業では、森林認証を取得した環境配慮型商品や「鼻セレブ」に代表される高品質商品をはじめとした商品展開により、一層の「ネピア」ブランドの価値向上を目指してまいります。また、三菱製紙株式会社と合併で設立したエム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社では、三菱製紙株式会社八戸工場構内において家庭紙の製造設備稼働（2019年4月稼働予定）に向けた準備を進めております。東北地区で初めてとなる家庭紙事業の拠点獲得による物流コスト削減等を通じた家庭紙事業の競争力強化を進めるとともに、今後も安定した需要が期待される家庭紙事業の拡大を進めてまいります。

紙おむつ事業の子供用分野では、国内外の統一ブランドとして展開する「Genki！（ゲンキ！）」に加え、グループ史上最高品質のブランドである「Whito（ホワイト）」を2017年10月に全国一斉販売を開始しました。これまでにない「3時間用おむつ」と「12時間用おむつ」の使い分けの新提案や、吸収体の表面にプレスしたキルト状の溝によって、おむつの基本性能である「吸収性」「通気性」「フィット性」をコントロールする独自技術「キルティングテクノロジー」等が高く評価され、2017年11月に「第10回ペアレンティングアワード」を、本年1月には「日経優秀製品・サービス賞2017」において「日経MJ賞優秀賞」を受賞する等、好評を博しております。今後も品質志向の高い顧客をターゲットに高価格市場を開拓してまいります。また、増設したテープ型・パンツ型加工機の生産能力をフルに生かし、日本国内だけでなく、海外への輸出も一層の強化を図っております。中国では、新たに販売チームを発足させ更なる拡販に向け販売体制を強化しております。東南アジアでは、マレーシア2拠点での製造販売、インドネシアの合併会社による販売を展開しておりますが、加えてインドネシアでの自社現地生産の準備を進める等、一層の拡大を図ってまいります。大人用分野の「ネピアテnder」においても、介護現場が抱える課題を解決する商品の開発を続けてまいります。

(b)機能材（特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業）

東南アジアでの機能材事業は、感熱紙・粘着紙等の川上事業を中心に展開してまいりましたが、マレーシアでは2016年に粘着製品の印刷・加工・販売を行うHyper-Region Labels Sdn.Bhd.を買収、さらに、2017年8月には感熱紙・ノーカーボン紙の加工・販売を行うTele-Paper (M) Sdn.Bhd.の株式の76%を取得しました。これらの拠点を基点にエンドユーザーのニーズを適時適確に把握し、川上・川中・川下事業が一体となって新規事業開拓および新製品開発を強化してまいります。また、ミャンマーでは食品等の消費財向けラベルの拡販とフィルム等消費財向け軟包装事業の営業生産を2017年9月に開始しました。感熱紙については、世界戦略の一環としてブラジルのOji Papéis Especiais Ltda.の生産能力を増強し、旺盛な需要に対応して増販を図ってまいります。今後も東南アジア・南米・中東・アフリカ等の新興国市場の経済発展に伴って拡大する需要に柔軟に対応し、新たな事業エリアの拡大を図ってまいります。

国内については、生産体制の持続的な見直しにより競争力を高めることで既存事業の継続を図るとともに、これまで培ってきた「抄紙」等の当社グループのコア技術と新素材との融合により、成形適正と高強度を同時に確保できる炭素繊維複合材料シート（用途：タブレット筐体など）や「ナノインプリント」技術を活用した「光拡散部材」といった脱「紙」製品の開発を進めてまいります。また、製造拠点に併設した「アドバンスフィルム研究所（滋賀）」にて、EV・HEV用コンデンサフィルムや光学性機能フィルム等の高機能フィルム製品の開発をより効率的に行い、新たな事業領域への展開を進めてまいります。

(c)資源環境ビジネス（パルプ事業、エネルギー事業、木材事業）

パルプ事業では、主要拠点において戦略的な収益対策を実施しております。ニュージーランドのOji Fibre Solutions (NZ) Ltd.では、当社グループのノウハウや操業管理手法等を導入・活用し、操業の安定化および効率化対策に取り組み、ブラジルのCelulose Nipo-Brasileira S.A.では製造設備の最新鋭化等による継続的な収益対策を進め、パルプ市況の変動に耐え得る事業基盤の強化に取り組んでおります。中国の江蘇王子製紙有限公司では2017年10月に2台目のドライパルプの生産設備が営業運転を開始しました。また、国内では溶解パルプ製造設備で従来のレーヨン用途向け製品に加え、医療品材料や濾過材用途等の高付加価値品の生産も開始しております。

エネルギー事業については、設置済みの3基のバイオマス発電設備が順調に稼働し、また、既存の水力発電設備の更新・近代化工事も順調に進捗し、販売電力量は順調に伸長しております。なお、三菱製紙株式会社と共同で行うバイオマス発電事業は2019年開始を予定しております。電力小売り事業の分野では、伊藤忠エネクス株式会社との共同売電会社が業績を拡大させております。一方、エネルギー事業の拡大にあわせ、未利用の国内木材資源を活用した燃料用チップの生産設備増強による増調達を進める等、バイオマス燃料事業の拡充も進めております。

木材事業では、木材加工の新工場稼働や製材工場のリニューアルを行う等、アジア・オセアニア地域を中心に生産能力の増強に取り組んでおります。また、中国・インドネシア・ベトナムに販売会社を設立し、パルプ、バイオマス燃料、木材製品等のグループ外への拡販を手掛け、幅広い分野で商社機能の強化を推し進めております。

(d)印刷情報メディア（新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業）

取り巻く事業環境を見極めつつ、適宜、生産体制再構築を実施しており、王子製紙株式会社では2016年の富岡工場7号抄紙機の停止に続き、2017年6月には春日井工場4号抄紙機を停止しました。需要に対応した最適生産体制への再構築等を通じてコスト構造を継続的に見直し、国際競争力の強化を進めるとともにキャッシュ・フローの増大を図ってまいります。

中国の江蘇王子製紙有限公司では、印刷用紙の販売が順調に伸長しており、また、パルプ・紙一貫生産体制の強みを最大限に生かしてコストダウンを進め、営業利益の黒字化を達成しております。2017年10月に営業運転を開始したドライパルプ生産設備による増販や更なるコストダウン等を進め、紙事業とパルプ事業の両輪で更なる競争力強化を図り、営業利益の黒字安定化と拡大を目指してまいります。

(e)研究開発の強化

グループ内の関連部門と連携を密にとりながら、イノベーション推進本部を中心に機動的かつ効率的な研究開発活動を実施し、セルロースナノファイバー（CNF）をはじめとして、薬用植物や水処理技術等、革新的価値創造に取り組んでおります。

特にCNFについては、将来事業の柱として、最も精力的に取り組んでおります。まず、設備面については、CNFの実用化に有望と考えられる当社独自技術「リン酸エステル化法」による「CNFスラリー」の製造実証プラントの稼働に加え、本年1月には世界に先駆けて、当社独自の「透明連続シート」の生産設備を導入しました。製品面については、CNF増粘剤「アウロ・ヴィスコ」が、一般消費者向けカーケミカル用品の増粘剤として正式採用され、2017年5月より提供を開始しました。また、当社独自の技術開発により実現したCNF透明連続シート「アウロ・ヴェール」、耐水性能を向上させた「アウロ・ヴェールWP」、立体成形加工が可能な「アウロ・ヴェール3D」、多様な有機溶剤に分散可能な「CNFパウダー」の積極的なサンプル提供を行い、より幅広い分野での用途開発を加速しております。この用途開発と並行して、本年3月にはポリカーボネート樹脂とCNFを組み合わせることで、従来よりもはるかに高い特性を持ち、新規用途が期待できる複合材の開発に成功しました。引き続き、新たな可能性を創造し、軽くて強く持続可能な天然素材であるCNF市場の活性化に貢献してまいります。

薬用植物については、「甘草（かんぞう）」の栽培研究によって、第17改正日本薬局方に定める薬効成分含量を満たす短期栽培技術を日本で初めて開発し、2017年からは、大規模栽培による「甘草」の量産化検討を開始しました。今後、漢方薬等の医薬品原料としての販売を目指すとともに、医薬部外品や甘味料等の原料化も視野に、新規ビジネスの柱の一つとして注力してまいります。

水処理技術の分野では、当社が長年培ってきた製紙技術を通じて蓄積された用水製造・排水処理のノウハウを生かし、それらをさまざまなニーズと組み合わせることにより、あらゆる水環境に適した水処理システムを提供しております。2017年に発足した水環境事業推進室では、適切な現地調査・水質分析・ラボ試験が実施できる技術と設備が常備され、水処理の専門スタッフが在籍、水処理システムの提案を行うとともに、産業排水におけるカドミウム除去システムを確立しました。また、タイの工業団地で使用する工業用水の製造に当社の水処理システムが導入されました。今後も、水処理システムの技術革新を進めながら普及拡大を目指し、日本国内だけでなく、東南アジアをはじめとした新興国の水環境発展に貢献してまいります。

その他、新規開発分野として、独自技術によるナノレベルの微細構造体の開発に取り組むとともに、医療用雑貨として、病院や介護向けに温かさが長持ちする使い捨ての「身体清拭ほっとクロス」を開発し、サンプル提供を開始しております。

(f) 環境経営

民間企業で国内最大の森林保有者である当社グループは、環境経営の推進を掲げ、環境と調和した企業活動を展開しております。持続可能な森林経営を推進すると同時に、環境負荷ゼロに向けた取り組み、木材原料をはじめとする原材料についての責任ある調達を続けてまいります。

さらに、当社は、本年2月に三菱製紙株式会社との間で、資本業務提携に関する資本提携契約を締結しました。これまで両社は、情報用紙分野での業務提携をはじめとして、共同バイオマス発電事業や家庭紙合弁事業を立ち上げる等、業務提携の範囲を拡大してまいりましたが、本資本提携によって、特定の事業における単発的な協業関係にとどまらない、複数の事業での協業関係をより強化することが可能となります。なお、本資本提携の実施は、国内外の競争当局の許認可を得ること等を条件としております。

最後に、当社グループでは、働き方改革とダイバーシティの推進に取り組んでおります。特に女性活躍推進に優先的に取り組んでおり、その取り組みが評価され、当社は2017年12月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性の活躍推進の取り組み状況等が優良な企業に厚生労働大臣より与えられる「えるぼし」の最高位（第3段階）の認定を取得しました。また、本年3月には、当社が女性活躍推進に優れた上場企業として経済産業省と株式会社東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄」に初めて選定されました。

当社グループは、これらの諸施策を通じて、革新的価値を創造し続けるグローバルな企業グループを目指してまいります。

<ご参考> コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、創業以来受け継いできた企業としての基本的な価値観および行動理念をもとに、「王子グループ企業行動憲章」を制定し、当社グループ全体で企業市民としての自覚と高い倫理観をもって企業活動を推進しております。今後も、多様なステークホルダーとの信頼関係を構築しながら、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、企業価値の向上と社会から信頼される会社を実現するため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと位置付け、継続的に強化に努めてまいります。

なお、当社のコーポレートガバナンスに関する基本方針は、インターネットの当社ホームページに掲載しております。（<https://www.ojiholdings.co.jp/group/policy/governance.html>）

(5) 企業集団の主要な事業内容

(2018年3月31日現在)

区 分	主要な事業内容
生活産業資材	段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
機能材	特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
資源環境ビジネス	パルプ事業、エネルギー事業、木材事業
印刷情報メディア	新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
その他	不動産、エンジニアリング、商事、物流他

(6) 企業集団の主要な営業所及び工場

(2018年3月31日現在)

① 当社

主要な拠点
本 社：東京都中央区
研 究 所：東京都江東区、兵庫県尼崎市 他

② 子会社

「(8)重要な子会社の状況」の表に記載しております。

(7) 企業集団の従業員の状況

(2018年3月31日現在)

区 分	従業員数	前期末比増減
生活産業資材	17,508 名	200名増
機能材	5,334 名	719名増
資源環境ビジネス	7,214 名	45名減
印刷情報メディア	3,411 名	76名減
その他	2,677 名	46名減
合計	36,144 名	752名増

(8) 重要な子会社の状況

(2018年3月31日現在)

会社名	本社所在地	区分	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
			百万円	%	
王子コンテナ株式会社	東京都中央区	生活産業資材	10,000	(100)	段ボールシート、段ボールケースの製造、販売
王子製袋株式会社	東京都中央区	生活産業資材	1,299	(55.0)	重包装紙袋の製造、販売
王子マテリア株式会社	東京都中央区	生活産業資材	600	100	板紙(段ボール原紙、特殊板紙、白板紙)、包装用紙、パルプの製造、販売
王子パッケージング株式会社	東京都江戸川区	生活産業資材	350	(100)	紙器、合成樹脂容器の製造、販売
王子ネピア株式会社	東京都中央区	生活産業資材	350	100	家庭紙、紙おむつの製造、販売
森紙業株式会社	京都府京都市	生活産業資材	310	(100)	段ボールシート、段ボールケースの製造、販売
			百万マレーシア・リンギット		
GSPH Holdings Sdn. Bhd.	マレーシア	生活産業資材	255	(75.0)	GSPHグループ(段ボール原紙、段ボールシート、段ボールケースの製造、販売)の支配・管理
Harta Packaging Industries Sdn. Bhd.	マレーシア	生活産業資材	18	(100)	段ボールシート、段ボールケースの製造、販売
			百万円		
王子タック株式会社	東京都中央区	機能材	1,550	(100)	紙・樹脂加工品、包装資材、粘着紙の製造、販売
王子エフテックス株式会社	東京都中央区	機能材	350	100	特殊印刷用紙、特殊機能紙、フィルム製品、特殊板紙の製造、販売
王子イメージングメディア株式会社	東京都中央区	機能材	350	100	感熱記録紙(紙、フィルム)、インクジェット用紙の製造、販売
			百万ブラジル・リアル		
Oji Papéis Especiais Ltda.	ブラジル	機能材	409	(100)	感熱記録紙、ノーカーボン紙の製造、販売
			百万ユーロ		
KANZAN Spezialpapiere GmbH	ドイツ	機能材	25	(94.7)	感熱記録紙の製造、販売
			百万タイ・バーツ		
Oji Paper (Thailand) Ltd.	タイ	機能材	1,340	(100)	ノーカーボン紙、感熱記録紙の製造、販売
			百万USドル		
Kanzaki Specialty Papers Inc.	米国	機能材	34	(100)	感熱記録紙の製造、販売

会社名	本社所在地	区分	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
			百万円	%	
日伯紙パルプ資源開発株式会社	東京都中央区	資源環境ビジネス	61,788	(55.5)	ブラジルにおけるパルプ製造会社経営、パルプの売買
王子コーンスターチ株式会社	東京都中央区	資源環境ビジネス	1,000	(60.0)	コーンスターチ、糖化製品の製造、販売
王子グリーンリソース株式会社	東京都中央区	資源環境ビジネス	350	100	木材、パルプ、原燃料資材の売買、植林事業管理、エネルギー事業
王子木材緑化株式会社	東京都中央区	資源環境ビジネス	288	(100)	木材、製紙用原料の売買、緑化工事、造林請負
			百万USドル		
Celulose Nipo-Brasileira S.A.	ブラジル	資源環境ビジネス	257	(55.5)	植林、パルプの製造、販売
			百万ニュージーランド・ドル		
Pan Pac Forest Products Ltd.	ニュージーランド	資源環境ビジネス	126	(100)	営林、植林、伐採、木材の販売、パルプ・木材製品の製造、販売
			百万円		
王子製紙株式会社	東京都中央区	印刷情報メディア	350	100	新聞用紙、洋紙、パルプの製造、販売
王子物流株式会社	東京都中央区	その他	1,434	100	倉庫業、トラック輸送、内航運送取扱
旭洋株式会社	東京都中央区	その他	1,300	90.0	紙、合成樹脂、包装資材の売買
王子エンジニアリング株式会社	東京都中央区	その他	800	100	各種機械類の設計、製作、据付、整備、販売
王子不動産株式会社	東京都中央区	その他	650	(100)	不動産の売買、仲介、賃貸借、管理
			百万USドル		
江蘇王子製紙有限公司	中国	資源環境ビジネス 印刷情報メディア	911	(90.0)	紙、パルプの製造、販売
			百万ニュージーランド・ドル		
Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.	ニュージーランド	生活産業資材 資源環境ビジネス	728	(60.0)	パルプ、板紙、段ボール製品、紙袋製品の製造、販売

- (注) 1. GSPP Holdings Sdn. Bhd.は、従来より記載していたGS Paper & Packaging Sdn. Bhd.が持株会社に移行し2017年8月15日付で商号変更したものであります。
2. 旭洋株式会社は、2018年1月1日付で、旭洋紙パルプ株式会社が商号変更したものであります。
3. 江蘇王子製紙有限公司は資源環境ビジネスおよび印刷情報メディア、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.は生活産業資材および資源環境ビジネスに区分されるため上記の表の区分では、それぞれ記載しております。
4. 資本金は、単位未満を切り捨てて表示しております。
5. 当社の議決権比率の()内は、子会社による保有を含む議決権比率であります。
6. 当期末の連結子会社数は、上記に記載した重要な子会社を含め189社であります。なお、持分法適用会社は23社であります。
7. 当期末現在において、特定完全子会社はありません。

(9) 企業集団の資金調達状況

所要資金につきましては、金融機関からの借入およびコマーシャル・ペーパーの発行等により調達しました。

また、長期借入金の返済資金の一部に充当するため、2018年1月に第33回無担保社債（100億円）、第34回無担保社債（100億円）を発行しました。

(10) 企業集団の主要な借入先及び借入額

(2018年3月31日現在)

借入先	借入金残高
農林中央金庫	43,093百万円
株式会社三井住友銀行	42,603百万円
株式会社みずほ銀行	38,892百万円
三井住友信託銀行株式会社	24,705百万円
日本生命保険相互会社	22,130百万円

(注) 1. 上記のほか、シンジケートローンにより、231,827百万円を借り入れております。
2. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(11) 企業再編行為、他の会社の株式の取得等の状況

当社の子会社であるOji Asia Management Sdn. Bhd. (当社100%出資) は、2017年8月にマレーシアの感熱紙・ノーカーボン紙の加工・販売を行なうTele-Paper (M) Sdn. Bhd.の発行済株式の76%を取得しました。これにより既にタイに有する感熱紙・ノーカーボン紙の生産を行なうOji Paper (Thailand) Ltd.とともに生産から加工分野まで事業領域を広げ、東南アジアにおける感熱紙・ノーカーボン紙事業の川上・川中・川下事業を一体とし、新規事業開拓および新製品開発の強化を図ってまいります。

(12) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

① 利益配分に関する基本的な考え方

当社は、各事業年度の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としております。

② 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績の状況ならびに今後の事業環境等を総合的に勘案し、2018年3月31日を基準日として、1株につき5円とする予定であります。

当中間期に実施いたしました中間配当（1株につき5円）とあわせまして、当期年間の配当金は、前期同様、1株につき10円となります。

(a) 配当財産の種類

金銭といたします。

(b) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額 当社普通株式1株につき5円 総額4,955,042,575円

(c) 剰余金の配当が効力を生じる日

2018年6月6日

<ご参考>

1株当たり配当金推移

(単位：円)



(13) 前各号に掲げるもののほか、企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2 当社の株式に関する事項 (2018年3月31日現在)

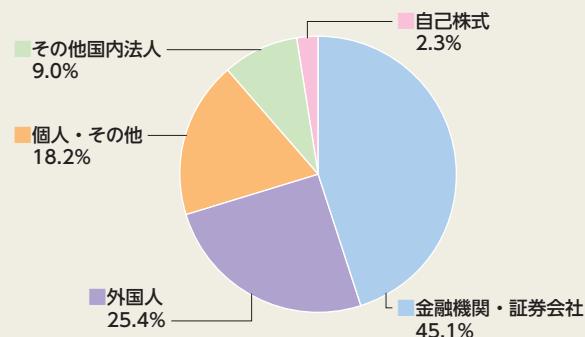
- (1) 発行可能株式総数 2,400,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 1,014,381,817株
 (うち自己株式) (23,373,302株)
 (3) 株主数 57,119名
 (前期末比 6,718名減)
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	73,035千株	7.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	52,873千株	5.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	36,206千株	3.7%
株式会社三井住友銀行	31,668千株	3.2%
日本生命保険相互会社	25,658千株	2.6%
株式会社みずほ銀行	21,636千株	2.2%
王子グループ従業員持株会	20,380千株	2.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	19,781千株	2.0%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	18,255千株	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	16,849千株	1.7%

- (注) 1. 当社は、自己株式を23,373千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式 (23,373千株) を控除して計算しております。
 3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

<ご参考>

所有者別持株比率 (2018年3月31日現在)



3 当社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（地位、氏名、担当、重要な兼職の状況）

（2018年3月31日現在）

地位	氏名	担当、重要な兼職の状況
代表取締役会長※	進 藤 清 貴	
代表取締役社長※	矢 嶋 進	グループCEO
代表取締役副社長※	渡 良 司	産業資材カンパニープレジデント兼生活消費財カンパニープレジデント、王子産業資材マネジメント株式会社代表取締役社長、王子ネピア株式会社代表取締役会長兼務、王子コンテナ株式会社取締役、王子マテリア株式会社取締役、森紙業株式会社取締役
代表取締役副社長※	淵 上 一 雄	機能材カンパニープレジデント、株式会社王子機能材事業推進センター代表取締役社長兼務、王子エフテックス株式会社取締役、王子イメージングメディア株式会社取締役
取 締 役※	青 山 秀 彦	印刷情報メディアカンパニープレジデント、王子製紙株式会社代表取締役社長兼務、王子物流株式会社管掌
取 締 役※	小 関 良 樹	産業資材カンパニーバイスプレジデント、王子産業資材マネジメント株式会社取締役副社長、王子マテリア株式会社代表取締役社長兼務、王子コンテナ株式会社取締役、森紙業株式会社取締役
取 締 役※	武 田 芳 明	コーポレートガバナンス本部長、王子マネジメントオフィス株式会社代表取締役社長兼務、王子ヒューマンサポート株式会社、王子ビジネスセンター株式会社、王子製紙管理（上海）有限公司管掌、江蘇王子製紙有限公司董事
取 締 役※	藤 原 省 二	機能材カンパニーバイスプレジデント、株式会社王子機能材事業推進センター専務取締役、王子エフテックス株式会社代表取締役社長兼務
取 締 役※	加 来 正 年	コーポレートガバナンス本部副本部長、イノベーション推進本部分掌、王子エンジニアリング株式会社代表取締役社長兼務
取 締 役※	木 坂 隆 一	コーポレートガバナンス本部副本部長、王子マネジメントオフィス株式会社専務取締役兼務
取 締 役※	鎌 田 和 彦	資源環境ビジネスカンパニープレジデント、王子グリーンリソース株式会社取締役、王子木材緑化株式会社取締役、Pan Pac Forest Products Ltd.取締役会長
取 締 役※	磯 野 裕 之	王子オセアニアマネジメント株式会社代表取締役会長兼Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.取締役会長
取 締 役	奈 良 道 博	弁護士、セイコーエプソン株式会社社外取締役、蝶理株式会社社外取締役、日本特殊塗料株式会社社外取締役
取 締 役	寺 坂 信 昭	互助会保証株式会社代表取締役社長 (常勤)
監 査 役	緒 方 元 一	王子コンテナ株式会社監査役、王子パッケージング株式会社監査役、王子製袋株式会社監査役、王子マテリア株式会社監査役、森紙業株式会社監査役、王子製紙株式会社監査役、王子エンジニアリング株式会社監査役 (常勤)
監 査 役	山 下 富 弘	王子エフテックス株式会社監査役、王子イメージングメディア株式会社監査役、王子グリーンリソース株式会社監査役、王子不動産株式会社監査役
監 査 役	桂 誠	
監 査 役	北 田 幹 直	弁護士、アスクル株式会社社外監査役、株式会社横河ブリッジホールディングス社外取締役、双日株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役 奈良道博、寺坂信昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 なお、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 桂誠、北田幹直は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 なお、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 2017年6月29日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって、次のとおり取締役および監査役が異動しました。
 就任 取締役 武田芳明 藤原省二
 退任 取締役 島村元明
 就任 監査役 山下富弘
 退任 監査役 福井聡
4. 2017年6月29日開催の監査役会の決議により、常勤の監査役を次のとおり選定しました。
 監査役（常勤） 緒方元一
 監査役（常勤） 山下富弘
5. 2017年6月29日開催の第93回定時株主総会終結の日の翌日以降、当期末日までに退任した監査役は次のとおりです。

氏名	退任時の地位	退任時の担当、重要な兼職の状況	退任日	退任事由
宮崎裕子	社外監査役	弁護士、株式会社セブン銀行社外取締役	2017年12月11日	辞任

なお、上記の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

6. 監査役 緒方元一は、当社入社以来財務経理部門を長く経験し、また当社子会社の財務経理部門の担当取締役も経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. ※印の取締役12名は、グループ経営委員を兼務します。
8. 2018年4月1日以降のグループ経営委員を兼務する取締役の担当は、次の「(2) グループ経営委員の状況」の表に記載のとおりです。
9. 当社は、定款の規定に基づき、社外取締役および監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

(2) グループ経営委員の状況

(2018年4月1日現在)

地 位	氏 名	担 当
会長グループ経営委員 ※	進 藤 清 貴	
社長グループ経営委員 ※	矢 嶋 進	グループCEO
副社長グループ経営委員 ※	渡 良 司	産業資材カンパニープレジデント兼生活消費財カンパニープレジデント、王子産業資材マネジメント株式会社代表取締役社長、王子ネピア株式会社代表取締役会長兼務
副社長グループ経営委員 ※	淵 上 一 雄	機能材カンパニープレジデント、株式会社王子機能材事業推進センター代表取締役社長兼務
専務グループ経営委員 ※	青 山 秀 彦	印刷情報メディアカンパニープレジデント、王子製紙株式会社代表取締役社長兼務、王子物流株式会社管掌
専務グループ経営委員 ※	武 田 芳 明	コーポレートガバナンス本部長、王子マネジメントオフィス株式会社代表取締役社長兼務、王子ヒューマンサポート株式会社、王子ビジネスセンター株式会社、王子製紙管理（上海）有限公司管掌
専務グループ経営委員 ※	藤 原 省 二	機能材カンパニーバイスプレジデント、株式会社王子機能材事業推進センター専務取締役、王子エフテックス株式会社代表取締役社長兼務
常務グループ経営委員 ※	小 関 良 樹	産業資材カンパニーバイスプレジデント、王子産業資材マネジメント株式会社取締役副社長、王子マテリア株式会社代表取締役社長兼務、王子コンテナ株式会社分掌
常務グループ経営委員 ※	加 来 正 年	コーポレートガバナンス本部副本部長、イノベーション推進本部分掌、王子エンジニアリング株式会社代表取締役社長兼務
常務グループ経営委員 ※	木 坂 隆 一	コーポレートガバナンス本部副本部長、王子マネジメントオフィス株式会社専務取締役兼務
常務グループ経営委員 ※	鎌 田 和 彦	資源環境ビジネスカンパニープレジデント
常務グループ経営委員 ※	磯 野 裕 之	王子オセアニアマネジメント株式会社代表取締役会長兼Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.取締役会長
専務グループ経営委員	中 西 康 夫	Oji Asia Packaging Sdn.Bhd.取締役社長
専務グループ経営委員	丸 山 純	王子産業資材マネジメント株式会社専務取締役兼森紙業株式会社代表取締役社長
常務グループ経営委員	横 山 勝	イノベーション推進本部長
常務グループ経営委員	伏 野 裕	王子産業資材マネジメント株式会社常務取締役兼王子コンテナ株式会社代表取締役社長
常務グループ経営委員	進 藤 富三雄	資源環境ビジネスカンパニーバイスプレジデント、王子グリーンリソース株式会社代表取締役社長兼務

地位	氏名	担当
グループ経営委員	鷲海雅宣	王子オセアニアマネジメント株式会社専務取締役兼Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd. 専務取締役
グループ経営委員	清水紀暁	生活消費財カンパニーバイスプレジデント、王子ネピア株式会社代表取締役社長兼務
グループ経営委員	富田淳一	Oji Asia Management Sdn.Bhd.取締役社長
グループ経営委員	石田浩一	印刷情報メディアカンパニーバイスプレジデント、王子製紙株式会社取締役副社長兼務
グループ経営委員	伊林尚	株式会社王子機能材事業推進センター常務取締役兼王子イメージングメディア株式会社代表取締役社長

(注) ※印のグループ経営委員12名は、取締役を兼務します。

(3) 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	合計
取締役	15名	322百万円	168百万円	185百万円	676百万円
(うち社外取締役)	(2名)	(30百万円)	(-)	(-)	(30百万円)
監査役	6名	90百万円	-	-	90百万円
(うち社外監査役)	(3名)	(34百万円)	(-)	(-)	(34百万円)
合計	21名	412百万円	168百万円	185百万円	766百万円

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬等の限度額は年額700百万円であります。(2016年6月29日第92回定時株主総会決議)
2. 2016年6月29日開催の第92回定時株主総会の決議により、(注)1.とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対し業績連動型株式報酬制度を導入しております。同制度により当社が取締役(社外取締役を除く)に付与するポイント総数は、1事業年度当たり57万ポイント(通常1ポイント=当社株式1株)を上限としております。
3. 株主総会の決議による監査役の報酬等の限度額は年額97百万円であります。(2006年6月29日第82回定時株主総会決議)
4. 当期末現在の人員は取締役14名、監査役4名であります。
5. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

(2018年3月31日現在)

区分	氏名	兼職状況
社外取締役	奈良道博	弁護士、セイコーエプソン株式会社社外取締役、蝶理株式会社社外取締役、日本特殊塗料株式会社社外取締役
社外取締役	寺坂信昭	互助会保証株式会社代表取締役社長
社外監査役	北田幹直	弁護士、アスクル株式会社社外監査役、株式会社横河ブリッジホールディングス社外取締役、双日株式会社社外監査役

(注) 上記の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

② 当期における主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	発言状況
社外取締役	奈良道博	14回中13回 (92.9%)	—	弁護士としての専門的見地から、豊富な経験と高い見識に基づいた発言を行っています。
社外取締役	寺坂信昭	14回中14回 (100%)	—	行政官としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた発言を行っています。
社外監査役	桂 誠	14回中14回 (100%)	15回中15回 (100%)	外交官としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた発言を行っています。
社外監査役	北田幹直	14回中14回 (100%)	15回中15回 (100%)	検察官、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた発言を行っています。
社外監査役	宮崎裕子 (2017年12月11日退任)	10回中9回 (90.0%)	11回中10回 (90.9%)	弁護士としての専門的見地から、豊富な経験と高い見識に基づいた発言を行っています。

(注) 宮崎裕子氏の取締役会および監査役会の出席状況は、辞任により退任するまでに開催された取締役会および監査役会を対象としております。

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支払額
当社の会計監査人としての報酬等の額	79百万円
当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	257百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、上記の支払額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めて記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前事業年度の監査計画と実績の比較、監査時間および報酬額の推移等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項および同条第2項に基づき同意を行っております。
3. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、PwCあらた有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務を委託し、対価を支払っております。

(4) 重要な子会社のうち他の監査法人の監査を受けている子会社

当社の重要な子会社のうち、森紙業株式会社、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.、Oji Papéis Especiais Ltda.、Pan Pac Forest Products Ltd.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、Oji Paper (Thailand) Ltd.、GSPP Holdings Sdn. Bhd.、Harta Packaging Industries Sdn. Bhd.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が適切に職務を遂行することが困難と判断される等の場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

連結計算書類

連結貸借対照表

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科 目	第94期 (2018年3月31日現在)	第93期(ご参考) (2017年3月31日現在)	科 目	第94期 (2018年3月31日現在)	第93期(ご参考) (2017年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	633,241	579,698	流動負債	537,738	527,742
現金及び預金	50,357	43,833	支払手形及び買掛金	248,490	205,147
受取手形及び売掛金	325,373	292,780	短期借入金	153,911	178,480
有価証券	12,406	9,787	コマーシャル・ペーパー	1,000	2,000
商品及び製品	96,658	93,973	1年内償還予定社債	40,000	40,000
仕掛品	19,502	18,215	未払金	16,062	17,528
原材料及び貯蔵品	86,994	78,992	未払費用	49,560	43,722
繰延税金資産	8,185	10,926	未払法人税等	9,320	9,385
短期貸付金	3,504	4,716	その他	19,393	31,477
未収入金	19,877	17,417	固定負債	620,241	614,089
その他	11,894	10,669	社債	60,000	80,000
貸倒引当金	△1,511	△1,613	長期借入金	392,511	376,835
固定資産	1,334,749	1,321,330	繰延税金負債	73,914	64,744
(有形固定資産)	(1,056,644)	(1,070,124)	再評価に係る繰延税金負債	7,828	7,867
建物及び構築物	204,777	207,271	訴訟損失引当金	2,717	3,357
機械装置及び運搬具	366,700	383,471	退職給付に係る負債	51,422	54,123
工具、器具及び備品	5,313	5,371	長期預り金	7,929	8,430
土地	235,846	237,328	その他	23,917	18,730
林地	112,590	115,563	負債合計	1,157,979	1,141,831
植林立木	93,238	94,112	純資産の部		
リース資産	2,788	3,113	株主資本	579,303	552,618
建設仮勘定	35,389	23,892	資本金	103,880	103,880
(無形固定資産)	(21,290)	(21,673)	資本剰余金	112,086	112,455
のれん	9,664	9,503	利益剰余金	377,801	350,676
その他	11,626	12,169	自己株式	△14,465	△14,394
(投資その他の資産)	(256,814)	(229,532)	その他の包括利益累計額	94,338	76,039
投資有価証券	162,336	152,384	その他有価証券評価差額金	39,287	34,075
長期貸付金	7,855	5,485	繰延ヘッジ損益	△170	△729
長期前払費用	21,333	21,046	土地再評価差額金	5,835	5,921
退職給付に係る資産	51,614	39,535	為替換算調整勘定	31,973	31,908
繰延税金資産	1,873	1,060	退職給付に係る調整累計額	17,412	4,863
その他	13,261	11,738	新株予約権	246	266
貸倒引当金	△1,460	△1,719	非支配株主持分	136,122	130,273
資産合計	1,967,991	1,901,029	純資産合計	810,011	759,198
			負債・純資産合計	1,967,991	1,901,029

連結損益計算書

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科 目	第94期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第93期(ご参考) (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
売上高	1,485,895	1,439,855
売上原価	1,144,157	1,105,387
売上総利益	341,737	334,468
販売費及び一般管理費	270,955	264,224
営業利益	70,781	70,243
営業外収益	10,896	11,359
受取利息及び配当金	4,251	4,454
持分法による投資利益	521	1,377
受取保険金	1,609	249
雑収入金	4,514	5,277
営業外費用	15,719	28,653
支払利息	6,924	7,470
為替差損	607	12,558
雑損失金	8,187	8,624
経常利益	65,958	52,949
特別利益	7,657	29,004
固定資産売却益	5,252	8,083
退職給付制度改定益	1,305	13,704
投資有価証券売却益	912	3,255
その他	187	3,960
特別損失	8,616	16,532
減損損失	2,364	6,972
固定資産除却損	2,329	2,015
災害による損失	2,153	905
特別退職金	—	3,153
その他	1,768	3,485
税金等調整前当期純利益	64,999	65,421
法人税、住民税及び事業税	17,794	15,020
法人税等調整額	3,836	9,383
当期純利益	43,368	41,017
非支配株主に帰属する当期純利益	7,145	746
親会社株主に帰属する当期純利益	36,222	40,270

計算書類

貸借対照表

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科目	第94期 (2018年3月31日現在)	第93期(ご参考) (2017年3月31日現在)	科目	第94期 (2018年3月31日現在)	第93期(ご参考) (2017年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	383,265	380,082	流動負債	311,144	335,202
現金及び預金	2,965	4,442	買掛金	31	23
営業未収入金	188	173	短期借入金	243,014	264,627
販売用不動産	14	14	コマーシャル・ペーパー	1,000	2,000
繰延税金資産	337	875	1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期貸付金	373,193	367,237	リース債務	0	0
未収入金	7,758	7,480	未払金	22,824	17,760
その他	147	199	未払費用	2,444	2,701
貸倒引当金	△1,340	△340	未払法人税等	555	1,456
固定資産	755,967	777,413	関係会社株式譲渡損失引当金	-	1,200
(有形固定資産)	(100,309)	(101,834)	その他	1,272	5,432
建物	17,938	18,952	固定負債	454,357	454,048
構築物	298	368	社債	60,000	80,000
機械及び装置	151	596	長期借入金	380,373	360,776
車両運搬具	0	0	リース債務	0	1
工具、器具及び備品	928	868	繰延税金負債	4,438	3,459
土地	42,766	42,885	退職給付引当金	2,497	2,520
林地	15,642	15,642	長期預り金	4,626	4,875
植林立木	22,299	22,328	その他	2,421	2,415
リース資産	1	2	負債合計	765,501	789,251
建設仮勘定	283	190	純資産の部		
(無形固定資産)	(71)	(81)	株主資本	344,373	341,783
ソフトウェア	10	18	(資本金)	(103,880)	(103,880)
その他	61	63	(資本剰余金)	(108,640)	(108,640)
(投資その他の資産)	(655,586)	(675,497)	資本準備金	108,640	108,640
投資有価証券	80,699	76,930	(利益剰余金)	(145,857)	(143,198)
関係会社株式	531,617	518,212	利益準備金	24,646	24,646
出資金	2	2	その他利益剰余金		
関係会社出資金	7,156	5,804	固定資産圧縮積立金	15,468	15,833
長期貸付金	34,409	74,385	海外投資等損失準備金	17	36
長期前払費用	1,111	1,128	別途積立金	101,729	101,729
その他	608	613	繰越利益剰余金	3,995	952
貸倒引当金	△19	△1,579	(自己株式)	(△14,005)	(△13,935)
資産合計	1,139,233	1,157,495	評価・換算差額等	29,111	26,194
			その他有価証券評価差額金	29,449	26,591
			繰延ヘッジ損益	△338	△397
			新株予約権	246	266
			純資産合計	373,731	368,244
			負債・純資産合計	1,139,233	1,157,495

損益計算書

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科 目	第94期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第93期(ご参考) (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業収益	27,961	27,741
営業費用		
一般管理費	15,764	15,465
その他	2,254	2,670
営業利益	9,943	9,605
営業外収益	8,254	8,174
受取利息及び配当金	6,021	6,360
ブランド維持収入	1,432	1,425
雑収入金	800	387
営業外費用	6,924	9,931
支払利息	4,427	5,007
為替差損	196	2,177
ブランド維持経費	1,417	1,527
雑損失金	882	1,220
経常利益	11,272	7,847
特別利益	3,996	10,602
固定資産売却益	3,811	7,727
投資有価証券売却益	185	2,874
特別損失	623	6,431
投資有価証券評価損	496	—
関係会社株式評価損	97	3,336
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	—	1,243
減損損失	—	1,111
その他	29	739
税引前当期純利益	14,645	12,018
法人税、住民税及び事業税	1,835	2,318
法人税等調整額	226	166
当期純利益	12,584	9,532

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

王子ホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴 司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 栄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、王子ホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

王子ホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴 司 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 栄 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、王子ホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第94期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第94期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、子会社の主要事業所等において業務および財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告の一部であり、法令および定款の規定に基づき当社ホームページに掲載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視および検証いたしました。
 - ③ 上記②と同様に当社ホームページに掲載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2018年5月10日

王子ホールディングス株式会社 監査役会

監査役(常勤) 緒方元一 ㊟

監査役(常勤) 山下富弘 ㊟

監査役 桂 誠 ㊟

監査役 北田幹直 ㊟

(注 1) 監査役 桂 誠、北田幹直は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

(注 2) 監査役 宮崎裕子氏は、2017年12月11日をもって監査役を辞任いたしましたので、監査報告書に署名押印しておりません。

以上

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
■ 定時株主総会	毎年6月	
■ 基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
■ 公告方法	電子公告 電子公告の当社ホームページアドレス https://www.ojiholdings.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告します。	
■ 単元株式数	1,000株 なお、2018年10月1日より単元株式数を100株に変更します。	
■ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関郵便物送付先	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)	
■ 配当金のお支払いについて	<p>第94期の期末配当金（1株につき5円）につきましては、同封の「期末配当金領収証」により、払渡しの期間（2018年6月6日から2018年7月31日まで）内に、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局でお受け取りください。</p> <p>また、配当金の口座振込をご指定の方には「期末配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「期末配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。</p> <p>なお、期末配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、「期末配当金計算書」を同封させていただいております。</p>	
■ 配当金のお受け取り方法について	<p>確実に配当金をお受け取りいただくために、振込みによる配当金のお受け取りをお勧めします。株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りや、証券会社の口座でも配当金のお受け取りが可能となっております。</p> <p>詳しくはお取引先の証券会社にお問い合わせください。</p>	

■ **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について**

- ▶ 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- ▶ 特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
なお、特別口座に記録されている株式は、特別口座のままでは市場で売買することはできませんので、証券会社の口座へ振り替えられることをお勧めします。

■ **未払配当金の支払いについて**

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ **定時株主総会決議ご通知について**

定時株主総会決議ご通知は下記の当社ホームページに掲載しております。

■ **マイナンバー制度について**

- ▶ 株式関係業務におけるマイナンバーの利用
市区町村から通知された株主様のマイナンバーは、法令に定められたとおり、配当金に関する支払調書、単元未満株式の買取請求等の株式の譲渡取引に関する支払調書等に記載し、税務署へ提出いたします。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。
- ▶ マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先
証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。
特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部（フリーダイヤル 0120-782-031）にお問い合わせください。

当社ホームページ

<https://www.ojiholdings.co.jp/>

A series of 18 horizontal dashed lines for writing notes.

A series of 15 horizontal dashed lines for writing.

A series of 18 horizontal dashed lines for writing notes.

A series of 18 horizontal dashed lines for writing notes.

株主総会会場ご案内図

日時 2018年6月28日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

会場 ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール

東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー

電話 03-3510-9236

※開催場所が前年と異なりますので、ご注意ください。

※本総会において、お土産のご用意はございません。



交通機関のご案内

日本橋駅

- 銀座線
- 東西線
- 浅草線

B6出口地下改札階より直結

(リニューアル工事に伴い、出口が変更になる場合がございます。)

※駐車場の用意はございません。公共の交通機関をご利用ください。

※当日は、当社の役員および係員の服装につきましては、クールビズにてご対応させていただきますので、ご了承ください。